



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西脇 章 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	91,794	—	3,398	—	860	—	255	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 $\Delta 4,888$ 百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	3.42	3.04
27年12月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年12月期は、決算変更により9ヵ月間となっております。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の連結経営成績及び平成28年12月期対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	162,196	60,051	36.3
27年12月期	177,646	71,142	39.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 58,894百万円 27年12月期 69,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年12月期	—	8.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	—	5,000	—	2,500	—	1,000	—	13.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当期は前期と比較対象期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	74,286,464株	27年12月期	80,286,464株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	3,140,585株	27年12月期	3,154,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	74,832,365株	27年12月期3Q	一株

(注) 平成27年12月期は、決算変更により9ヵ月間となっております。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を開示していないため、以下の記述においては、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

①経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社の事業環境は、原油価格に緩やかな回復が見られたものの、原油・ガス等のエネルギー関連業界の設備投資は依然として停滞しており、LEWA社の業績が伸び悩みました。一方で、経済制裁解除に伴うイラン向け大型案件の受注や、旺盛な航空機需要を背景にした新規プログラムの獲得、既存プログラムの増産、本年4月の診療報酬改定を受けた国内透析装置の販売の回復など、各事業は堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高92,643百万円、売上高91,794百万円、営業利益3,398百万円となりました。円高進行に伴う為替差損2,907百万円を計上したため、経常利益860百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益255百万円となりました。

長期化する原油価格の低迷や、政府による医療費抑制政策の推進など、当社を取り巻く事業環境は大きく変化してきています。このような状況の中、対処すべき課題を明確化し、経営の将来像を具体化するために、当連結会計年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「日機装2020」を策定しました。各事業分野で事業環境の変化に適切に対応していくための施策を推進し、足元の業績の回復を急ぐとともに、事業基盤の強化と収益力向上を通じて、最終年度である2020年12月期には、国際財務報告基準(IFRS)適用の前提で、売上高2,000億円、営業利益200億円を達成できる企業グループを目指してまいります。

②セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

		平成28年12月期 第3四半期実績 (2016/01-2016/09)
受注高		92,643
	工業部門	53,308
	インダストリアル事業	41,567
	航空宇宙事業	11,663
	医療部門	39,334
売上高		91,794
	工業部門	53,306
	インダストリアル事業	41,567
	航空宇宙事業	11,662
	医療部門	38,488
セグメント利益		3,398
	工業部門	3,027
	医療部門	3,164
	調整額(全社費用等)	△2,793
経常利益		860
親会社株主に帰属する四半期純利益		255

※ 工業部門合計には、新規事業の紫外線LED事業の実績を含めています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

原油価格は緩やかな回復を見せてはいますが、産油国やオイルメジャーの設備投資意欲は依然として低調に推移しました。LEWA社では、原油・ガス採掘など上流分野において顧客の投資判断の先延ばしや進行中の大型プロジェクトの遅延が発生し、業績に影響を与え始めています。一方、石油化学など下流分野の案件においては積極的な営業活動を展開したほか、アフターセールス案件の獲得に注力しています。

LNG用ポンプを手掛けるNikkiso Cryo社では、受注済み案件を着実に遂行したほか、Atlas Copco社からの事業譲り受けの効果もあり、アフターセールスが伸長しました。国内では、営業体制の強化を図っていますが、当第3四半期においては、半導体分野向け小型高速ポンプ・システム案件や、発電所向け案件が底堅く推移し、収益に貢献しました。この結果、インダストリアル事業の業績は、受注高41,567百万円、売上高41,567百万円となりました。

欧米によるイラン経済制裁の解除に伴い、LEWA社の原油・ガス向けポンプ・システム製品や、LNG用クライオジェニックポンプの引き合いが活発化してきています。当第3四半期においても、すでに複数の案件を受注しており、今後の大型案件の受注を確実にするとともに、その遂行に向け、生産体制の整備を進めてまいります。

また、中長期的な視点から、国内のポンプ・システム事業では、LEWA社など海外関係会社との協働により、主力のキャンドモータポンプをはじめとする各種ポンプの生産・販売体制の見直しを含めた抜本的な再編を急ぎ、事業競争力の強化と、収益性の向上とを目指してまいります。精密機器事業では、原子力発電所の再稼働や使用延長等の動きを注視しつつ、これら案件の早期受注と、遂行体制の整備を進めてまいります。

＜航空宇宙事業＞

当第3四半期には主要顧客のひとつである米国Spirit AeroSystems社から「Supplier Of The Year 2016」を受賞するなど、当社が手掛ける炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製の航空機部品の品質と納期に関して、航空機業界内で高い評価を得ています。航空機需要の高まりを背景に当社への引き合いは引き続き旺盛であり、出荷数が過去最高となった「カスケード」をはじめ、ベトナム・ハノイ工場の「Jパネル」や「トルクボックス」など、各航空機部品の生産が順調に拡大しました。今後、受注が見込める大型の新規プログラムや、既存プログラムの増産要請などに的確に対応するため、東村山製作所内の新工場の生産立ち上げのほか、国内外の生産拠点の強化施策を急ぎ推進しています。

円高の進行による影響や東村山新工場立ち上げに伴う経費が発生したものの、各航空機部品の出荷が順調に拡大したことで、受注高11,663百万円、売上高11,662百万円となりました。

このほか、新規事業化を目指す紫外線LED事業においては、人材の確保、体制の整備を進める一方、当第3四半期には、当社製紫外線LEDを使用した水殺菌モジュールを実用化している米国AquiSense Technologies社を買収するなど、将来の有望なマーケットとして期待される空気や水の殺菌、樹脂硬化、医療用機器など多様な用途開発と最終製品化の早期実現を加速してまいります。

以上の結果、工業部門の業績は、受注高53,308百万円、売上高53,306百万円、セグメント利益3,027百万円となりました。

《医療部門》

＜メディカル事業＞

国内では、本年4月の診療報酬の改定により、一部の医療機関で透析装置の買い替え需要が喚起され、主力の透析装置の販売において回復傾向が見えてきました。海外では、主力市場である中国において現地合弁会社の威海日機装(威海)透析機器有限公司を通じた透析装置の販売が伸長し、また、買い替え需要を取り込んだ欧州市場や、大型案件を獲得したタイやマレーシアなど東南アジア市場も順調に推移しました。今後、これらの旺盛な透析装置需要に対応するため生産能力の増強を視野に入れてまいります。

消耗品では、ダイアライザーが伸び悩んだものの、血液回路や粉末型透析用剤は順調に推移したほか、メンテナンスサービスも伸長しました。一方、主力市場である中国や欧州で苦戦しているCRRT（急性血液浄化療法）事業では、営業体制の強化と新型装置の開発、消耗品の内製化を急ぎ、事業競争力や収益性向上の施策を実行してまいります。

以上の結果、医療部門の業績は、受注高39,334百万円、売上高38,488百万円、セグメント利益3,164百万円となりました。

メディカル事業においては、国内の血液透析市場は、政府による医療費の抑制施策の推進や透析患者数の増加率の鈍化など、転換期を迎えており、中長期的には厳しい事業環境が続くものと見込まれています。透析治療の省力化や自動化など、透析医療機関の新たなニーズを的確に捉えた製品の開発や、事業体制の最適化を着実に遂行してまいります。また、足元で成長を続けている中国市場をはじめとした海外事業の拡大を通じて、持続的な成長を目指してまいります。併せて、現在の血液透析関連製品のみならず、人工臓臓「STG-55」、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「Acrosurg.」、潰瘍性大腸炎患者向けアフレスリス（血液浄化）製品「Imnopure」など新製品の立ち上げを急ぎ、メディカル事業の中期的な収益基盤の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は162,196百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,449百万円減少しました。借入金の返済や自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少、並びに時価評価額の低下による投資有価証券の減少が主因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は102,145百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,358百万円減少しました。返済により借入金が増減したことが主因です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は60,051百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,091百万円減少しました。配当金の支払いと株式の消却による利益剰余金の減少、及び円高基調により為替換算調整勘定が減少したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月8日に開示した予想数値からの変更はありません。

なお、当該業績予想で前提としている為替レートは、103円/米ドル、114円/ユーロです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,992	24,133
受取手形及び売掛金	41,353	37,431
商品及び製品	10,179	10,073
仕掛品	10,154	9,607
原材料及び貯蔵品	8,735	7,913
繰延税金資産	1,948	2,060
その他	3,400	2,618
貸倒引当金	△574	△638
流動資産合計	103,191	93,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,614	14,445
機械装置及び運搬具(純額)	6,866	5,375
土地	4,769	4,503
リース資産(純額)	189	170
建設仮勘定	2,196	3,527
その他(純額)	2,134	1,725
有形固定資産合計	31,770	29,749
無形固定資産		
のれん	21,411	20,310
特許権	371	307
電話加入権	42	42
リース資産	96	54
その他	6,713	5,622
無形固定資産合計	28,634	26,338
投資その他の資産		
投資有価証券	12,668	11,239
長期貸付金	214	185
繰延税金資産	370	506
破産更生債権等	12	20
その他	1,009	1,160
貸倒引当金	△225	△203
投資その他の資産合計	14,050	12,909
固定資産合計	74,455	68,996
資産合計	177,646	162,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,158	17,261
短期借入金	13,479	12,855
1年内返済予定の長期借入金	9,342	3,693
リース債務	91	70
未払金	2,145	2,074
未払消費税等	88	249
未払法人税等	806	554
未払費用	3,129	2,695
賞与引当金	1,181	1,994
役員賞与引当金	53	55
生産拠点再編関連費用引当金	30	24
受注損失引当金	300	367
設備関係支払手形	43	48
その他	4,121	4,489
流動負債合計	52,971	46,435
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,077	15,055
長期借入金	31,944	34,931
リース債務	166	137
繰延税金負債	2,783	2,324
退職給付に係る負債	3,258	2,893
役員退職慰労引当金	16	16
その他	285	352
固定負債合計	53,531	55,709
負債合計	106,503	102,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,663	10,660
利益剰余金	49,794	44,189
自己株式	△2,306	△2,578
株主資本合計	64,696	58,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	3,207
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	2,774	△1,671
退職給付に係る調整累計額	△1,696	△1,456
その他の包括利益累計額合計	5,061	78
新株予約権	77	88
非支配株主持分	1,306	1,068
純資産合計	71,142	60,051
負債純資産合計	177,646	162,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	91,794
売上原価	59,940
売上総利益	31,853
販売費及び一般管理費	28,454
営業利益	3,398
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	190
持分法による投資利益	93
受取賃貸料	99
補助金収入	351
その他	324
営業外収益合計	1,088
営業外費用	
支払利息	403
固定資産圧縮損	210
為替差損	2,907
その他	106
営業外費用合計	3,627
経常利益	860
特別利益	
固定資産売却益	142
特別利益合計	142
特別損失	
固定資産除却損	19
固定資産売却損	0
ゴルフ会員権評価損	15
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	967
法人税等	665
四半期純利益	302
非支配株主に帰属する四半期純利益	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	255

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	302
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△769
繰延ヘッジ損益	△4
為替換算調整勘定	△4,526
退職給付に係る調整額	240
持分法適用会社に対する持分相当額	△130
その他の包括利益合計	△5,190
四半期包括利益	△4,888
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,727
非支配株主に係る四半期包括利益	△161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得と消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成27年12月18日付及び平成28年3月14日付の取締役会の決議に基づき、自己株式3,000千株を2,443百万円で取得、平成27年12月18日付の取締役会決議に基づき、平成28年1月29日付で自己株式3,000千株を2,193百万円で消却しました。さらに平成28年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000千株を2,495百万円で取得、同取締役会決議に基づき、平成28年9月30日付で自己株式3,000千株を2,462百万円で消却しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円、利益剰余金が4,650百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は10,660百万円、利益剰余金は44,189百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,140千株、2,578百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	53,306	38,488	91,794	—	91,794
セグメント間の内部売上高又は 振替高	51	—	51	△51	—
計	53,357	38,488	91,846	△51	91,794
セグメント利益	3,052	3,140	6,192	△2,793	3,398

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。